



翻訳センター

(2483・JASDAQ スタンダード)

2012年10月19日

M&Aで事業領域の拡大を図る、業績好調続く

アップデートレポート

(株)ティー・アイ・ダヴリュ 藤根 靖晃

主要指標 2012/10/17 現在

株 価	195, 000 円
年初来高値	216, 800 円 (12/10/12)
年初来安値	115, 800 円 (12/01/16)
発行済株式数	16, 845 株
売 買 単 位	1 株
時 価 総 額	3, 284 百万円
予 想 配 当 (会 社)	4, 500 円
予 想 EPS ^(アナリスト)	18, 403. 09 円
実績 PBR	1. 46 倍

直前のレポート発行日

ベーシック 2012/03/01

ISS を9月3日に子会社化、領域拡大とシナジーを狙う

株式会社アイ・エス・エス及び傘下の子会社(以下、ISS グループ)を 333 百万円で買収。ISS グループは、通訳・翻訳サービスの他、国際会議の運営、人材派遣・紹介、翻訳者・通訳者養成を業務とする。翻訳センターの顧客基盤と営業力で底上げを図ると同時に翻訳管理手法・ツールの導入による収益性の向上が期待される。グループの事業領域を周辺分野に広げることによって顧客ニーズへの対応と他社との差別化推進する。9 月 13 日に公表された第二次中期経営計画では事業領域の拡大を筆頭に、専門性の強化、翻訳制作体制の増強が重点施策として掲げられた。

13/3 期は上乗せ余地有、中期的にも 2 桁増益継続を見込む

中期経営計画では 15/3 期に売上高 10,000 百万円、営業利益 700 百万円が数値目標として掲げられている。利益率が現状よりも低下する見通しになっているが、ISS グループの利益寄与を現時点では見込んでいない。ISS グループは年間で約 50 百万円ののれん償却を含めても損益均衡となる水準に既にあり、同社計画は年率換算で 16.7%の営業増益を見込んでいるが、それでも慎重なものと言える。

13/3 期 20 累計業績は、営業利益段階で期初計画を 30 百万円上回って着地したと公表された。通期利益予想では 20 累計で上回った分しか修正されておらず、好調が続く足下の環境からはさらなる上乗せが期待できる。また、13/3 期の 1 株当り配当金は 4,500 円であるが、今後の業績進捗状況によっては増配される余地があると考えられる。

業	約	主	動	向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2012/3	1Q(4-	-6月)	実	績	1, 217	15. 4	58	29. 4	57	31.5	29	11. 3	1, 747. 20
2013/3	1Q(4-	-6月)	実	績	1, 390	14. 1	38	-34. 5	37	-34. 9	19	-33. 5	1, 161. 52
2012/3	通	期	実	績	5, 536	16. 3	440	57. 3	439	62. 7	227	63. 0	13, 522. 84
		新 · (201	会 社 予 想 2 年 9 月発表)	7, 300	31.8	520	18. 1	520	18. 2	280	22. 9	16, 622. 14	
2012 /2	` ≆	期		会 社 予 想 2 年 5 月発表)	6, 000	8. 3	490	11. 3	490	11. 4	260	14. 1	15, 434. 84
2013/3	通	刔	新·乙	アナリスト予想	7, 500	35. 5	580	31.8	580	32. 1	310	36. 6	18, 403. 09
				アナリスト予想 2 年 3 月発表)	5, 900	6. 6	500	13. 6	500	13. 9	260	14. 5	15, 434. 85
2014/3	通	期	アナ	リスト予想	9, 000	20. 0	650	12. 1	650	12. 1	350	12. 9	20, 777. 68



語学関連サービス <u>で世界ランク12</u>位

● 経営環境解説

米国の調査会社である Common Sense Advisory, Inc. の調査によれば 2012 年の語学関連サービス市場 (翻訳、ローカライゼーション、通訳サービス)は 33,523 百万ドルと推計され、2011 年に比べて 12.17%拡大した。特にアジア地域での成長は高く、世界市場に占めるシェアは 2011 年の 7.43%から 12.88%へと拡大している。日本においては同社 (翻訳センター)が売上を大きく伸ばし、売上高をやや落とした YAMAGARTA INTECH 株式会社を突き放した。同社は世界ランク第 12 位、アジア地域では首位にランクされている。

● 12/3 期業績概況

12/3 期は特許分野の回復、医薬分野がメガファーマー中心に伸びたこと、工業分野において自動車・自動車部品関係からの大きなプロジェクトがあったことから 5 期ぶりに売上・利益で過去最高を達成した。翻訳支援ソフト(HC Tratool) の寄与もあり、原価率が改善した他、重点施策である米国子会社の収益化、マニュアル/ローカリゼーション、外国出願サービスともに順調に進捗した。

HC Tratool の導入率は、前期の 15.7%から 17.8%と拡大、今後も売上高の 25~30%をターゲットに浸透を図る。米国子会社は増収・営業増益を達成し、今期も増益が見込まれる。外国出願サービスは企業からの特許翻訳の直接受注の増加に寄与している。

12/3 期業績は 16%増収、57% 営業増益

分野別動向 (2010年3月期~2012年3月期 実績)

<u>売上局</u>					単	<u>位:百万円</u>	
	10/3	3期	11/3	3期	12/3期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
特許	1,337	31.5%	1,331	28.0%	1,522	27.5%	
医薬	1,488	35.1%	1,528	32.1%	1,819	32.9%	
工業	914	21.6%	1,249	26.3%	1,548	28.0%	
金融	360	8.5%	454	9.5%	433	7.8%	
その他	137	3.2%	192	4.0%	214	3.9%	
合計	4,239	100.0%	4,756	100.0%	5,536	100.0%	

又冮忓奴	 	辛世. 厅
受注件数		単位 · 供

<u> </u>	•					1 1 1 1 1 1	
	10/3	3期	11/3	3期	12/3期		
	件数	構成比	件数	構成比	金額	構成比	
特許	10,369	25.4%	11,583	23.5%	13,359	23.2%	
医薬	15,096	36.9%	18,424	37.3%	21,987	38.2%	
工業	11,080	27.1%	13,954	28.3%	15,880	27.6%	
金融	3,665	9.0%	4,771	9.7%	5,216	9.1%	
その他	660	1.6%	628	1.3%	1,105	1.9%	
合計	40,870	100.0%	49,360	100.0%	57,547	100.0%	

出所:会社資料

業績



売上高を受注件数で除して求めた受注単価は特許分野、医薬分野は前年度を僅かながら下回ったが、工業分野では前年度と比較して 8.9%上回っており、引き続きマニュアル/ローカリゼーションの大型案件が寄与していることが伺える。

単価(売上高/受注件数)

単位:円

	10/3期	11/3期	12/	3期
	金額	金額	金額	増減
特許	128,942	114,910	113,931	-979
医薬	98,569	82,935	82,731	-205
工業	82,491	89,508	97,481	7,973
金融	98,226	95,158	83,014	-12,144
その他	207,576	305,732	193,665	-112,067
合計	103,719	96,353	96,200	-154

出所:会社資料を基にTIW作成

● 13/3 期 10 業績概況

10 は本社移転費 用の計上が影響 13/3 期 10 も前年度からの流れを引き継ぎ、売上高は 1,390 百万円(前年同期比 14.1%増)と好調に伸びた。分野別では、特許+17.5%、医薬+9.9%、工業+25.8%、金融-8.4%と特許が好調であったほか、工業もローカリゼーションの拡大が寄与している。唯一マイナスとなった金融分野であるが、金融機関向けが大きく減少した他、企業の IR 予算節減からディスクロージャーも微減であった。営業利益は 38 百万円(前年同期比-34.5%)と大きく減少したが、本社(大阪)移転に伴う一時費用が計上されたことや中途人員の採用増が要因であった。

四半期業績の推移

単位:百万円

		売上高		売上総利益		販売管理費		営業利益		売上高	売上高	売上高
		金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	総利益率	販管費率	営業利益率
10/3期	1Q	1,051	-0.4%	471	-6.2%	447	0.0%	24	-55.6%	44.8%	42.5%	2.3%
	2Q	988	-15.6%	448	-18.7%	419	-8.3%	29	-69.5%	45.3%	42.4%	2.9%
	3Q	1,014	-11.4%	458	-14.6%	426	-4.7%	32	-64.0%	45.2%	42.0%	3.2%
	4Q	1,186	5.0%	560	5.7%	408	-9.5%	151	91.1%	47.2%	34.4%	12.7%
11/3期	1Q	1,054	0.3%	454	-3.6%	409	-8.5%	45	87.5%	43.1%	38.8%	4.3%
	2Q	1,142	15.6%	486	8.5%	424	1.2%	61	110.3%	42.6%	37.1%	5.3%
	3Q	1,197	18.0%	520	13.5%	454	6.6%	66	106.3%	43.4%	37.9%	5.5%
	4Q	1,363	14.9%	595	6.3%	488	19.6%	107	-29.1%	43.7%	35.8%	7.9%
12/3期	1Q	1,217	15.5%	553	21.8%	494	20.8%	58	28.9%	45.4%	40.6%	4.8%
	2Q	1,285	12.5%	552	13.6%	461	8.7%	92	50.8%	43.0%	35.9%	
	3Q	1,414	23.8%	596	22.6%	487	14.9%	108	77.0%	42.1%	34.4%	7.6%
	4Q	1,620	18.9%	720	21.0%	539	10.5%	182	70.1%	44.4%	33.3%	11.2%
13/3期	1Q	1,390	14.2%	618	11.8%	580	17.4%	38	-34.5%	44.5%	41.7%	2.7%
	2Q予	1,610	25.3%	nm	na	nm	na	102	10.9%	na	na	6.3%

出所:会社資料よりTIW作成



JASDAQ

売上高販管比率 は、売上増に伴っ て減少傾向 四半期決算の中期トレンドからは次の点が指摘できる(前頁の表をご参照)。

- 1) 売上高は11/3期20より2桁増が続いている。
- 売上高総利益率は10/3 期よりは若干は下がったもののおおよそ42%~45%の水準で安定している。
- 3) 売上高販管費率は、売上増加に伴って低下傾向にあり、結果として営業 利益率は上昇傾向にある。ただし、13/3 期 1Q は前述したとおり本社移 転費用が一時的に計上されたことから販管費が膨らんでいる。

2Q 累計業績は 上方修正 ● 13/3 期上方修正

同社は9月13日に13/3期20累計並びに通期業績の上方修正を行った。 修正内容は次の通り。

13/3 期 20 累計は、売上高 2,800 \rightarrow 3,000 百万円、営業利益 $110\rightarrow$ 140 百万円、経常利益 $110\rightarrow$ 140 百万円、当期利益 $60\rightarrow$ 80 百万円。13/3 通期は、売上高 6,000 \rightarrow 7,300 百万円、営業利益 $490\rightarrow$ 520 百万円、経常利益 $490\rightarrow$ 520 百万円、当期利益 $260\rightarrow$ 280 百万円。

売上高は特に通期において大幅に上方修正されているが、修正幅のかなりの部分が9月に買収した株式会社アイ・エス・エス及び子会社2社(以下、ISS グループ)の連結化によるものである(ISS グループについては後述する)。通期の営業利益の増分(30百万円)が20累計の増分と同金額であることから、下期についてはISS グループの連結化に伴う売上高の増加を除けば、期初予想が据え置かれた形になっている。なお、ISS グループの連結利益への貢献は、買収に伴うのれん償却が年間50百万円程度発生することから、プラスにもマイナスにも影響をみていない模様である。

● ISS グループの買収

同社は、3月1日付けで投資会社である株式会社ミネルヴァインテリジェンス及び、ミネルヴァ1号投資事業有限責任組合との間で株式取得合意契約書を締結し、9月3日に株式会社アイ・エス・エスの全株式を取得し、子会社化した(買収金額は333百万円)。

株式会社アイ・エス・エス(通訳・翻訳サービス、人材派遣、国際会議企画・運営)の傘下には、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート(通訳者・翻訳者養成語学教育、法人向け語学研修)、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティング(人材紹介)がある。

3月1日付の公表資料で示された同グループの財務内容は次の通りである。

ISS グループを9月 に子会社化

績



アイ・エス・エス

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	純資産	総資産
2009/8期	1441	5	0	-5	94	502
2010/8期	1264	-9	-14	-19	75	497
2011/8期	1241	-31	-19	-43	31	452

アイ・エス・エス・インスティチュート

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	純資産	総資産
2009/8期	351	10	10	9	59	132
2010/8期	324	-37	-36	-62	-2	76
2011/8期	244	-36	-37	-38	-40	64

アイ・エス・エス・コンサルティング

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	純資産	総資産
2009/8期	352	-60	-61	-39	2	151
2010/8期	394	64	61	54	56	162
2011/8期	446	84	84	55	112	190

出所:会社発表資料

同社によれば、投資会社の傘下にあったことからリストラクチャリングは ほぼ終わっており、ISS グループ全体としては収益化しているとのことであ る。

また同社は、同社が持つ顧客基盤と営業力を ISS グループに投入することによって、通訳業務などの売上増を図ってゆくと同時に、翻訳業務についても同社の管理手法や翻訳支援ツールの活用によって一段の効率化が図れると考えている。また(翻訳センター)グループとして事業領域を通訳/国際会議運営、通訳者/翻訳者育成事業、グローバル人材サービス(人材紹介)に広げることによってシナジー効果を発揮することを目指している。

● 中期経営計画

9月13日に「第二次中期経営計画」を発表した。企業ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定め、1)事業領域の拡大、2)情報・経験の集約と活用、3)お客様の期待を上回るサービス品質、を基本方針に掲げている。重点施策としては第一に買収した ISS グループを活用した事業領域の拡大とシナジー効果の発揮、加えて従来から進めてきた専門性の強化(ローカライゼーション、特許出願支援、メディカルライティング)、翻訳制作体制の増強(品質管理推進部の設置、翻訳プラットフォーム=「HC Tratool」など)を掲げている。

業績目標としては、15/3 期に売上高 100 億円、営業利益 7 億円を掲げている。営業利益率が現状よりも低下する形となっているが、この内、ISS グループの寄与としは売上高 20 億円、営業利益は現時点では見込んでいないとのことである。12/3 期からの伸び率(年率平均)は実質的に売上高 13.1%、営業利益 16.7%と計算される。

中期経営計画の 数値目標は控えめ



JASDAQ

2 桁営業増益は中期的にも継続

● TIW 予想の修正

同社によれば、経済環境の悪化などの影響は中国子会社も含めて(9月下旬時点で)全く見られないとのことである。景気に対しては遅効性のあるビジネスであるが、医薬分野や特許分野は景気の影響を受け難いことも挙げられるだろう。

下表の通り、TIWでは同社の業績を予想する。13/3 期に関しては下期について同社は慎重に見るきらいがあり、実質的には期初予想から変更していないこと、足下は好調に推移していることから会社計画に対してやや上乗せがあると考えている。同社中期計画の業績目標はかなり慎重な数値と考える。14/3 期、15/3 期も仮に ISS グループの利益貢献を見込まなかったとしても従来事業の売上規模拡大による営業利益率の向上が見込まれることから、利益面で 2 桁成長は可能と考える。

TIW業績予想

単位:百万円

	*** 木恨了心											
		2012.	/3期	2013.	/3期	2014	/3期	2015	/3期			
		実	績	TIW-	予想	TIW予想		TIW-	予想			
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率			
売上	ョ	5,536	16.4%	7,500	35.5%	9,000	20.0%	10,000	11.1%			
	売上原価	3,115	15.3%	4,640	49.0%	5,900	27.2%	6,480	9.8%			
	売上総利益	2,421	17.8%	2,860	18.1%	3,100	8.4%	3,520	13.5%			
	販売管理費	1,981	11.6%	2,280	15.1%	2,450	7.5%	2,770	13.1%			
営業	利益	440	57.7%	580	31.8%	650	12.1%	750	15.4%			
経常	利益	439	62.6%	580	32.1%	650	12.1%	750	15.4%			
当期	純利益	227	63.3%	310	36.6%	350	12.9%	400	14.3%			
No.												
粗利益率		43.	7%	38.	1%	34.	4%	35.	2%			
販売	管理費率	35.	8%	30.	4%	27.	2%	27.	7%			

出所:TIW作成

13/3 期、14/3 期の粗利益率(売上総利益率)が低下するのは、ISS グループが連結に参入される影響を考慮した(実際には原価と販管費の構成が大きく異なる可能性もある)。13/3 期については、ISS グループは 7 ヵ月、14/3 期以降はフル(12 ヵ月)に参入される。

13/3期はさらなる増配も進捗次第で

会社側の 13/3 期の配当予想は、4,500 円と期初に公表されている。配当性向は 11/3 期が 45.0%、12/3 期が 33.3%。13/3 期の配当性向は (9 月 13 日の会社側上方修正を考慮すると) 27.1%に低下する。今後の業績進捗次第と考えられるが、増配の余地はありそうである。





外部環境と内的要因

中核人材拡大など 内部体制の充足が 成長スピードを決定

● 成長に対する見通しと課題

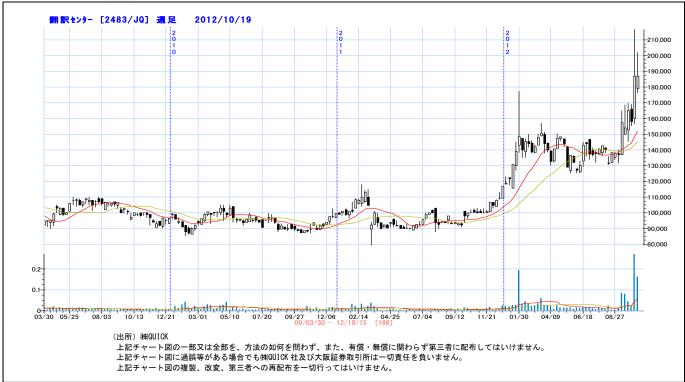
①外部環境としては、日本企業のグローバル化の更なる進行、多言語化への対応力など業界内での優勝劣敗の加速、②成長領域としてのマニュアル/ローカライゼーション分野の拡大、海外出願サービスの推進による特許分野での企業との直接取引の拡大、③ISS グループの買収による周辺事業の拡大とシナジー効果、など高い成長性が期待できる。

その一方で、成長を実現させる内部体制の充足スピードが課題になると考えられる。ISS グループ買収に伴い取締役の管掌範囲が広がっており、玉突き的に部長クラスの兼職ならびに職務範囲が広がっているように見える。

中核人材の拡充並びに人材育成スピードが求められており、外的環境要因よりも内的要因が成長スピードを決定する可能性が指摘できる。







			2010/3	2011/3	2012/3	2013/3 予 (アナリスト)
	株価(年間高値)	円	110, 000	118, 000	177, 500	_
株 価 推 移	株価(年間安値)	円	85, 400	79, 300	88, 100	
	月間平均出来高	株	230	241	328	_
	売 上 高	百万円	4, 239	4, 756	5, 536	7, 500
	営 業 利 益	百万円	236	279	440	580
業績推移	経常 利益	百万円	239	270	439	580
木 恨 1 19	当期純利益	百万円	105	139	227	310
	E P S	円	8, 064. 82	8, 891. 57	13, 522. 84	18, 403. 09
	R 0 E	%	6. 4	7. 3	10. 3	12. 2
	流動資産合計	百万円	1, 940	2, 708	3, 058	
	固定資産合計	百万円	425	411	372	
	資 産 合 計	百万円	2, 366	3, 119	3, 431	
貸借対照表	流動負債合計	百万円	582	858	975	
主要項目	固定負債合計	百万円	127	140	152	
	負 債 合 計	百万円	709	999	1, 127	
	株主資本合計	百万円	1, 662	2, 127	2, 312	
	純 資 産 合 計	百万円	1, 657	2, 120	2, 304	
	営業活動による CF	百万円	166	359	235	_
キャッシュフ	投資活動による CF	百万円	-51	-251	-48	_
口一計算書	財務活動による CF	百万円	-56	319	-67	
主要項目	現金及び現金同等 物 の 期 末 残 高	百万円	1, 062	1, 489	1, 641	_





リスク分析

事 業 に 関 す る リ ス ク

- ・多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書であるが、翻訳原文 の著作権を顧客が所有していない場合もある。顧客から預かった翻訳原文が 第三者の著作権を侵害していたことによりトラブルが発生した場合は、依頼 主の顧客だけでなく、同社にも損害賠償等を求められる可能性があること。
- ・質的、量的に充分な翻訳者の確保ができなかった場合、業務に支障をきた す可能性が大きいこと。
- ・顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合がある。これらの機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合、損害賠償等や信用低下を招く可能性があること。
- ・米国、中国で翻訳サービスを提供しているが、制度上の問題や、経営環境の悪化により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があること。
- ・買収した ISS グループの経営悪化、マネジメントリスクなど。

業 界 に関 す る リ ス ク

- ・翻訳を依頼していた多くの顧客が翻訳業務の内製化を進めた場合。専門的な翻訳を可能とする機械翻訳が大幅に普及した場合。
- ・2,000 億円の市場に 2,000 社以上がひしめく業界であり、多額の設備投資 や、翻訳者及び通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことか ら、新規参入が比較的容易であると考えられること。そのため異業種から大 手企業が参入した場合には、大規模な価格競争、業務委託先翻訳者の争奪が 行われる可能性があること。





ディスクレーマー

- 1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所(以下「大証」といいます。)が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
- 2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ(以下「レポート作成会社」といいます。)に支払われています。
- 3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません(ただし、大証が文面上から明らかに 誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありま せん)。
- 4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
- 5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようにお願いいたします。
- 6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
- 8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

_____ <指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578